

出典：裁判所ホームページ（<https://www.courts.go.jp>）の裁判例情報をもとに作成

事件番号	昭和 54(行ツ)103	原審裁判所名	東京高等裁判所
事件名	建物確認処分取消	原審事件番号	昭和 53(行コ)83
裁判年月日	昭和 55 年 7 月 15 日	原審裁判年月日	昭和 54 年 4 月 26 日
法廷名	最高裁判所第三小法廷		
裁判種別	判決		
結果	棄却		
判例集等	集民 第 130 号 253 頁		

判示事項	建築確認申請の審査対象と相隣関係規定への適合性
裁判要旨	建築確認申請の審査の対象には、当該建築計画の民法二三四条一項の規定への適合性は含まれない。

全 文	
主 文	本件上告を棄却する。 上告費用は上告人の負担とする。
理 由	上告人の上告理由について 所論の点に関する原審の認定判断は、原判決挙示の証拠関係に照らし、正当として是認することができ、その過程に所論の違法はない（ <u>建築基準法六条一項に基づく確認申請の審査の対象には、当該建築計画の民法二三四条一項の規定への適合性は含まれないから、右規定に違反する建築計画についてなされた確認処分も違法ではない。</u> ）。所論違憲の主張は、原審の事実認定、証拠の採否を非難するものにすぎない。論旨は、いずれも採用することができない。 よって、行政事件訴訟法七条、民訴法四〇一条、九五条、八九条に従い、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。 (裁判長裁判官 伊藤正己 裁判官 環昌一 裁判官 横井大三 裁判官 寺田治郎)

※参考：判例タイムズ 426 号 102 頁、判例時報 982 号 111 頁、金融商事判例 608 号 54 頁